

私たち一般財団法人日本国際協力システム(JICS^{ジックス})は、1989 年の設立以来、日本で最初の国際調達機関として、これまで主に日本の政府開発援助(ODA)の資機材調達関連分野において各種のサービスを提供してきました。組織の存在意義(ミッション)、中期的な目標(ビジョン)、働くうえで重要になる価値観(バリュー)は以下のとおりです。

私たちは国際協力分野のインテグレーターとして、顧客である日本国政府や途上国政府、民間企業、諸団体等の関係者との信頼関係のもと、国際社会の平和と安定に寄与するため、一緒に働いていただける人材を募集しています。

ミッション(MISSION): 私たちは、国際協力分野におけるプレーヤーとして、国際社会の平和と安定に貢献します。

ビジョン(VISION): 私たちは、国際協力分野における世界最高水準のサービスを提供できる集団を目指します。

バリュー(VALUE): ①中立性、公正性 ②信頼性 ③援助の効果 ④創造と挑戦

- 1 採用予定人数 総合職: 若干名
- 2 採用予定時期 原則、2023 年 4 月 1 日 *応相談
- 3 応募資格等

総合職

主として業務部門において、国際調達を実施するうえで短期、長期を含めた国内外への出張を伴う各種業務、契約、入札図書作成(仕様の確定)、納入管理までの一連の調達代理、調達監理業務を担当していただきます。

① 年齢

応募者の年齢は問いませんが、将来のキャリア育成の観点から 27 歳未満の方を優先します。

② 専門分野

2023 年 4 月の時点で大学(同程度以上)卒業見込み、あるいは卒業されている方。学部や国内外の別は問いません

*理科系、特に医療機器等の知見のある方は歓迎します。

③ 語学力

日本語及び英語での業務遂行が可能なこと。(TOEIC:730 相当以上/証明書の写しの提出必要) *おおよそ入団 1 年後には TOEIC800 相当以上が必要となる業務が多くなります。また英語以外に仏語(仏検 2 級相当以上)、あるいは西語(西検 3 級相当以上)で業務が実施できる方は歓迎します。ただし日本語での十分な業務遂行能力は必須です。

④ 選考

書類審査を行い、web テスト(読解力、数的理解、英語、適性検査)、面接(オンライン含む)によって選考します。

⑤ 出張等

地域、期間を問わず国内外(主として開発途上国)への出張(3ヵ月以上の長期も含む)の可能はあります。海外での業務経験がある方が望ましい。

4 事業内容

以下は主な事業の概要です。JICS は事業領域の拡大を目指しており、近年は国際機関や民間企業からも受注するなどクライアントも多様化しています。

(1) 無償資金協力関連事業

無償資金協力は、開発途上国の経済・社会開発などへの寄与を目的として、資機材および施設建設サービスを調達するために必要な資金を、返済の義務を課さずに供与する援助の形態です。JICS は、被援助国政府の代理人として資金管理も含めた調達業務とプロジェクトマネジメントを行っており、具体的には以下のような案件に携わっています。

ア 無償資金協力(「経済社会開発計画等」)

イ 食糧援助(KR)

ウ 緊急無償

エ 文化無償

オ 事業・運営権対応型無償

カ 日本 NGO 連携無償

(2) 技術協力関連事業

技術協力は、開発途上国の課題解決能力と主体性(オーナーシップ)の向上を促進するため、国際協力機構(JICA)が中核となって、専門家の派遣、必要な機材の供与、人材の日本での研修などを実施し、対象国の経済社会の発展に必要な人材育成、研究開発、技術普及、制度構築を支援します。JICS は、機材購入支援、JICA 在外事務所における円滑な調達実施のための短期支援要員の派遣、また専門家派遣の経験を有しています。

(3) 有償資金協力(円借款)関連事業

有償資金協力(円借款)は、返済期間が長く低金利のゆるやかな条件で、対象国に開発資金を貸し付ける援助の形態のことです。借入国は、借入資金の効率的な利用と適切な事業実施を促され、オーナーシップを育てることが期待されます。JICS は、JICA の委託に基づき、借入国が作成する調達関連書類がガイドラインに準拠しているかの確認作業、調達手続きの事後監査および実施促進調査を行っています。

(4) 多国間援助等関連事業

多国間援助は、国連の開発援助機関や世界銀行などの国際開発金融機関に資金を出資または拠出することにより、間接的に開発途上国の開発に協力する援助の形態です。JICSは、2006年度より、日本政府がASEAN統合支援のために設立した「日・ASEAN統合基金」の活用したプロジェクトにおいて、大学向け試験機材、感染症対策機材、防災機材などを調達しています。

(5) 官民連携事業等

日本の中小企業等の開発途上国への進出支援及び共同事業展開を通じた国際貢献事業などを行っています。主としてJICA、JETRO、NEDOなどの各種調査などへの参加。

(6) その他

NGO支援事業や海外出張に役立つ医学講座などの自主事業を展開しています。

5 望ましい人材像

組織のMission、Visionを実現するために、国際協力分野で「インテグレーター」となれる人材を求めています。具体的には日本政府やJICA、開発途上国政府、現地関係者等の他、開発途上国への進出を目指す民間企業等からのニーズを的確かつ迅速にキャッチして、関係者への提案と事業の適切な実施を通じて国際社会への貢献につなげるような人材が望ましいと考えます。

そのためには、社会人として守るべき企業倫理、高いコンプライアンス意識、各種関係者と良好な関係を構築する協調性が必須であり、加えて普段の日常業務からも常に学ぶ姿勢、自律的に成長していこうという姿勢がなにより重要だと考えています。仕事に取り組む姿勢としては以下の6Sを推奨しています。

- ① SPEED(何事にも迅速に対応)
- ② SINCERELY(顧客・同僚に敬意を持って接する丁寧な仕事)
- ③ SCRUM(一致団結してチームプレイ)
- ④ STRATEGY(戦略・計画をもって)
- ⑤ SMART(顧客ニーズに合った提案)
- ⑥ SMILE(仕事は楽しくワクワクしながら)

6 勤務地

当財団事務所(東京都中央区勝どき)。*中長期的には開発途上国を中心に海外赴任の可能性もあり。

7 待遇等

基本給:	令和4年度(2022年度大学卒業/初任給)	215,000 円
	(同上大学院修士課程修了/初任給)	226,000 円

＊既卒者は財団規程により決定

- (1) 各種手当:業績賞与、住宅、通勤(実費)、モバイルワーク(テレワーク)等
- (2) 休日、休暇:完全週休2日、有給休暇25日(年間)、1時間単位の有給休暇、その他各種休暇/休業制度あり
- (3) 勤務時間:9:30～18:00(休憩1時間)、時差通勤(非通常勤務)、モバイルワーク(テレワーク)制度あり
- (4) 福利厚生:社会保険制度、リフレッシュ休暇6日(2022年度実績)、EAP(従業員支援プログラム)、慶弔給付、永年勤続表彰、財形貯蓄、団体長期障害所得補償保険(GLTD)、退職金/確定給付年金(DB)、確定拠出年金(DC)制度完備、プラチナくるみん認定(子育てサポート企業)
- (5) 研修等:公的資格取得報奨金、TOEIC 団体受験、語学試験補助、階層別、各種業務研修、キャリア相談制度あり

8 応募要領

(1)応募書類

ア 当財団所定の受験志願書(写真貼付)

保有資格の認定証等の写しを添付してください。

イ 卒業または修了証明書(**webテスト合格者のみ**)

大学院修了の方は大学の卒業証明書も提出してください。

《注意》

上記イの書類は応募時には必要としません。**webテスト合格者のみ**面接試験日までに提出してください。また応募書類は返却いたしません。

(2)所定用紙の取得方法

上記(1)アの所定用紙は、ホームページからダウンロードも可能です。

(3)応募書類提出先

応募書類は、以下の採用専用のメールアドレスへ応募書類をお送りください。

＜応募先＞

e-mail アドレス: jinji-career@jics.or.jp

一般財団法人日本国際協力システム 総務部人事課 新卒・既卒採用担当宛

＊ご不明点等は上記まで遠慮なくご連絡ください。

(4)応募締切日

2022年8月31日(水)午後5時(日本時間)まで

応募書類の受領確認は、必ず応募者ご自身で行うよう、よろしくお願いいたします。

9 選考方法

(1)書類選考

(2)webテスト(読解力、数的理解、英語、適性検査)＊書類選考通過者のみ

実施日:2022年9月上旬 (予定)＊詳細は書類選考合格の方に別途お知らせします。

(3) 面接試験

実施日: 2022年9月中旬～9月下旬 (予定) *1～3次面接

場 所: 当財団会議室 *必要に応じオンライン (Zoom) による面接も想定しています。

(4) 合格通知

2022年10月上旬以降 (予定)

10 個人情報の取り扱い

当財団では、採用活動に必要な範囲内で、応募者の方々に個人情報の提供をお願いしています。採用活動以外の目的で皆様の個人情報を利用することはありません。

以上